

小田原市における災害に強いまちづくり計画(第Ⅱ期)(第3回変更)

神奈川県小田原市

令和3年1月
令和3年12月
令和4年12月
令和5年12月

社会資本総合整備計画

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり（第Ⅱ期）（防災・安全）							重点配分対象の該当	○								
計画の期間	令和3年度～令和6年度（4年間）			交付対象	小田原市												
計画の目標	<p>市は、県の西部に位置し、東京から南西約80kmの距離にあたる。市域は、東西17.5km、南北16.9km、面積113.81km²で、南西部は真鶴町・湯河原町・箱根町に、北部は南足柄市・開成町・大井町に、東部は中井町・二宮町にそれぞれ接し、南部は22kmにわたり相模湾に面しており、人口190,022人（令和2年1月1日現在）で県総人口の約2.1%の人口を有する市である。</p> <p>市の南西部は活火山を有する箱根連山につながる山地で、東部は大磯丘陵につながる丘陵地帯となって神縄・国府津－松田断層帯が縦断しており、中央部には酒匂川が南北に流れ足柄平野を形成している。市内を流れる主な河川には酒匂川、狩川、早川、山王川、森戸川及び中村川等がある。丘陵部はみかんを主とする樹園地が形成され、平野部は、市街地を除き近郊農業を中心に工業等が調和ある立地をなしており、海岸線においては水産業が営まれ、県西地域の中核都市を形成している。</p> <p>このことから、本市においては、神縄・国府津－松田断層帯による地震及び津波、酒匂川等の河川氾濫による水害、箱根山や富士山の噴火など、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>本計画では、指定緊急避難場所における災害時の給水体制の強化と、マンホールトイレ及び防災備蓄倉庫を整備することで災害時のトイレ問題を解消し被災者の健康衛生を確保することにより、災害に強い安全なまちづくりを進めるものである。</p>																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 指定緊急避難場所（25地区）の避難対象者数（189,014人）のうち、1地区8,642人分の飲料水を確保することにより、市民等の応急給水対策の強化を図る。 指定緊急避難場所（25地区）のうち整備済の1か所に加えて8か所にマンホールトイレを整備することにより、市民等の健康衛生の確保を図る。 																
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考								
〈応急給水率〉169,980人/189,014人 89.9% → 178,622人/189,014人 94.5% 〈マンホールトイレ整備率〉 整備済み対象施設/対象施設（25か所） ※対象施設：広域避難所（指定緊急避難場所）						当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R6末)									
						169,980人 90%	178,622人 94.5%	178,622人 94.5%									
						1か所 4%	3か所 12%	9か所 36%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	312.9百万円	A	276.7百万円	B	0百万円	C	36.2百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.5%					
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
1-A-1	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	地区公共施設等整備事業 (足柄地区)	耐震性貯水槽設置事業	小田原市						158.6			
A-13-1	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	マンホールトイレ整備事業 (市内広域避難所)	マンホールトイレ及び防災備蓄倉庫整備 8か所	小田原市						118.1			
									合計					276.7			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
									合計					0.0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
C-13-1	施設整備	一般	小田原市	直接	小田原市	マンホールトイレに関する資機材購入	トイレ用建屋、便器等 8か所	小田原市						36.2			
									合計					36.2			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
									合計					0.0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
配分額 (a)	2.7	76.6	15.948		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	2.7	76.6	15.948		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1.999	76.6	15.948		
翌年度繰越額 (f)	0	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.701	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	25.96%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	契約が見込みを下回ったため				

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり (第Ⅱ期) (防災・安全)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和6年度 (4年間)	交付対象	小田原市



1-A-1 都市防災総合推進事業

A-13-1 都市防災総合推進事業 R5~R6
 (地区公共施設等整備)
 マンホールトイレ及び防災備蓄庫の整備
 C-13-1 防災施設整備 R5~R6
 トイレ用建屋、便器等購入整備
 整備計画箇所8か所

(参考図面)

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり (第Ⅱ期) (防災・安全)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和4年度 (2年間)	交付対象	小田原市



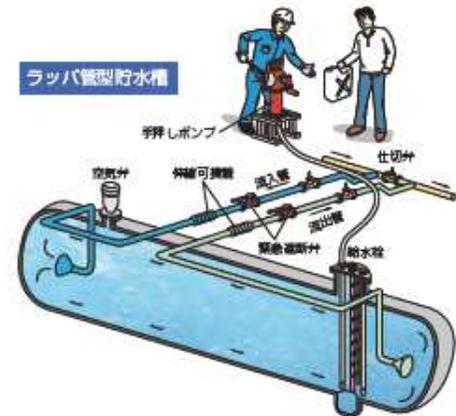
《耐震性貯水槽設置事業》

足柄地区 (白山中学校)

避難対象エリア: 二川地区 (白山中学校)

避難対象人口: 8,642人

計画貯水量: $8,642人 \times 30 \times 3日 = 77,7780 = 78m^3 \approx 100m^3$

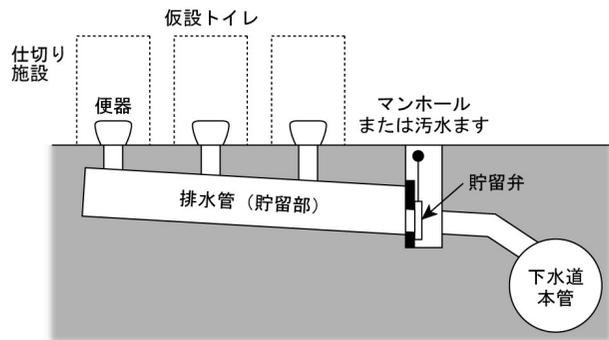


【耐震性貯水】

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり（第Ⅱ期）（防災・安全）		
計画の期間	令和5年度～令和6年度（2年間）	交付対象	小田原市



A-13-1 都市防災総合推進事業 R5～R6
 （地区公共施設等整備）
 マンホールトイレ及び防災備蓄庫の整備
 C-13-1 防災施設整備 R5～R6
 トイレ用建屋、便器等購入整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 小田原市における災害に強いまちづくり(第Ⅱ期)(防災・安全)

神奈川県小田原市

チェック欄

Ⅰ. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
Ⅱ. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
Ⅲ. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○